入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月22日

支出負担行為担当官

国土地理院長　川﨑　茂信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国土地理院構内ほか観測局等で使用する電気（電子調達システム対象案件）

①　契約電力　2,000kW
年間予定使用電力量　5,492,000kWh

②　契約電力　156kW
年間予定使用電力量　1,151,000kWh

③　契約電力　7kW
年間予定使用電力量　30,400kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

⑸　需要場所

①　茨城県つくば市北郷1番
国土地理院構内

②　茨城県石岡市根小屋鬼越1029―23
石岡測地観測局

③　千葉県君津市鹿野山465
鹿野山測地観測所

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当院が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整等は考慮しないものとする。(詳細は入札説明書による。)

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年3月30日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　証明書等の受領期限までに3⑶に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準じるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者に該当しない者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.geps.go.jp/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷1番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　石川　智也　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において直接又は着払いの郵送により書面で交付する。郵送を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年3月1日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成31年3月11日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年3月12日11時00分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⑻　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⑹　紙入札方式により参加を希望する者は、上記3⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記3⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⑻、⑹いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に契約担当官等において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　本入札は、平成31年度予算の成立を前提条件とする入札である。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigenobu Kawasaki, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Geospatial Information Authority of Japan and observatories, etc. of Geospatial Information Authority of Japan.

①　Electricity contract 2,000kW The estimated electricity of the year 5,492,000kWh